

行政手続きのDX

人材育成・確保

デジタルガバメント

サービスデザイン

デジタルデバйд

新技術活用

スマートシティ

デジタル予算

1. 都市基礎データ

国名	都市名	人口	面積
デンマーク	デンマーク全域	594万人(2023年)	42,952km ²

2. 取組内容

■ 取組の背景

- デンマーク政府は2001年から電子政府プロジェクトに取り組んでおり、デジタル戦略「Digital Strategy 2016-2020」以降、大きな柱の1つとして、「国民の信頼と安全性の順守」を掲げ、下記取組みを行ってきた。

■ 具体的な取組

- 以下のような取組により透明性を確保／プライバシー配慮の可視化を通じ利用者の安心感を醸成し、データ管理者に対する信頼を高めることにも役立っているとされている。
- 公共部門によるデータ保護
 - ✓ 全ての公的機関に国際情報セキュリティ規格ISO27001への準拠を義務付け、公務員が市民の個人データや企業の機密データの保管・管理方法についての明確なガイドラインを持ち、熟知していることを示す。
 - ✓ デジタルソリューションの利用増加に伴い、子供や若者のための安全なIDソリューションの必要性が増している為、NemIDを持っていない12～15歳の子供の為に安全なIDソリューションを開発する。
- 堅牢なデジタル・インフラ
 - ✓ NemID、NemLogin、Digital Postの3つのインフラについて新たにシステム開発を行い、強固で効率的なITインフラの運用を確保する。
 - ✓ 当局間でのデータを共のため公共部門の共通のITアーキテクチャを開発する。また、当局やその他利害関係者が現在のシステムの運用状況を簡単に把握することができる、一貫性のあるITインフラを確保する。

3. 関係機関

- デジタル化庁：デジタル戦略・行動計画の遂行について責任を負う
- ポートフォリオ運営委員会：政府省庁と地方自治体の代表機関で構成される意思決定機関

4. 取組の結果・効果

■ 現在までに得られた効果

- デジタル庁はデジタル・ガバメントの成果として、年間2億9,600万ユーロの節約につながり、中央省庁の処理にかかる時間が30%削減され、省庁・公共機関の透明性が96%向上したとしている。
- 2020年は市民の91%が、デジタル公共サービスに満足しており、2019年の88%、2017年の87%から増加している。
- 政府は市民のIT利用状況について毎年調査を行い、統計を発表している。2021年の統計では、公共のデジタル・セルフサービス・ソリューションを利用する市民の78%は、利用者体験を向上できるのであれば、個人情報を当局間でもっと共有すべきだと考えている。
- 2021年からNemIDに代わって、セキュアかつ統合された新しいシステムによりセキュリティを高めたMitIDへの移行を行った。

■ 今後期待される効果

- 2022-2025年戦略では9つのイニシアティブの1つに「強固で倫理的かつ責任のあるデジタル基盤」を掲げ、データ倫理評議会やデータ保護機関の活動をより強化する。

5. 東京都への応用の可能性（選定理由）

- 関連組織や保護機関の設置のみならず、それらを透明性あるプロセスに基づき施策・現状・見通しについて丁寧に説明すること、また組織や担当官が説明責任を果たすことなどが、デジタル戦略に対する市民の信頼性を高め、施策実行を加速させることが可能となるような示唆が得られる。

6. 参考URL

- [Agency for Digital Government](#)
- [日本総研「デンマークのデジタル・ガバメント」](#)
- [A Stronger and More Secure Digital Denmark – Digital Strategy 2016-2020 \(digst.dk\)](#)
- [“National Strategy for Digitalisation”\(May 2022\)](#)